

21 漁港機能増進事業

【2, 594 (1, 000) 百万円】

対策のポイント

漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援します。

<背景／課題>

- ・近年、漁村においては、全国平均を上回る速さで人口減少や高齢化が進行し、漁村の活力の低下が懸念されています。また、漁港をはじめ社会資本全体において、多くの施設が耐用年数を迎える中、維持管理・更新費の増大等が懸念されることから、既存施設を最大限活用したストック効果の最大化が求められています。
- ・これらのことから、漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、漁港機能を増進する取組を推進することが必要です。

政策目標

- 都市漁村交流人口の増加数
(5年間でおおむね100万人)
- 老朽化に対して施設の安全性が確保された漁港の割合
(66% (平成28年度) → おおむね100% (平成33年度))

<主な内容>

漁港の利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図るため、以下の施設整備を推進します。

- (1) 省力化・軽労化・就労環境の改善を図るための施設 (岸壁の屋根等)
- (2) 安全対策向上のための施設 (防潮堤の改良等)
- (3) 漁港施設の有効活用を促進するための施設 (港内の増養殖施設等)

〔 補助率：1/2等
事業実施主体：地方公共団体等 〕

[お問い合わせ先：水産庁計画課 (03-3506-7897)]

漁港機能増進事業

【平成30年度予算概算決定額： 2,594(1,000)百万円】

漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図る。

【省力化・軽労化・就労環境改善施設】

○屋外作業における就労環境改善のため、岸壁の屋根を整備



○荷揚げや積み込み作業等における省力化・軽労化のため、浮体式係船岸を整備



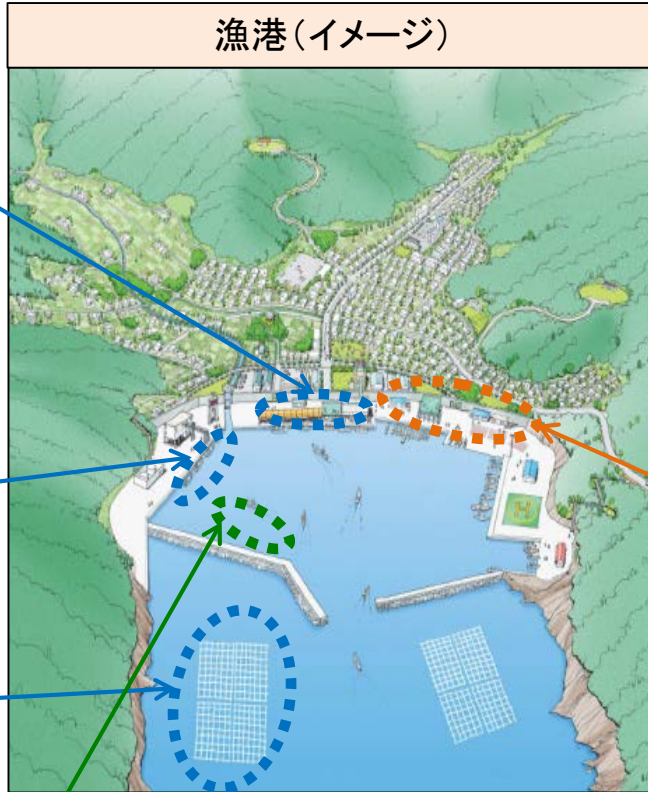
○省力化・軽労化に資する漁港に近接した漁場の整備

【有効活用促進施設】

○港内の静穏域を有効活用するため、アワビ等の増殖場を整備



漁港(イメージ)



【安全対策向上施設】

○浸水被害を抑えるため、防潮堤等を整備



○津波による漁船等の漂流物の流出による二次災害の回避のため、津波バリア施設を整備



東日本大震災において漂流した漁船

○津波等による被害軽減のため、防災施設を整備



○漁港施設の機能保全計画の見直し

【事業実施主体】 地方公共団体等
【補助率】 1 / 2 等